



平成18年11月15日

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社マキヤ
 コード番号 9890

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 静岡県

(URL <http://www.makiya-group.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 矢部 彰造
 氏名 川原崎 康雄
 TEL (0545) 36-1000

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 親会社等の名称 株式会社マキヤ
 米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率 41.7%

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	33,070	(△7.2)	449	(23.9)	520	(10.1)
17年9月中間期	35,623	(7.6)	363	(△34.2)	472	(△28.7)
18年3月期	69,276		1,001		1,209	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	33	(-)	3	17	-	-
17年9月中間期	△92	(-)	△8	77	-	-
18年3月期	278		24	40	-	-

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,429,346株 17年9月中間期 10,484,509株 18年3月期 10,464,126株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	32,598		11,389		34.9	1,092	08	
17年9月中間期	32,037		11,125		34.7	1,064	18	
18年3月期	32,213		11,486		35.7	1,099	53	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,429,346株 17年9月中間期 10,454,346株 18年3月期 10,429,346株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,244		△1,254		27		1,072	
17年9月中間期	1,318		△422		△600		1,758	
18年3月期	1,620		△1,922		△107		1,054	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	64,500	1,250	350

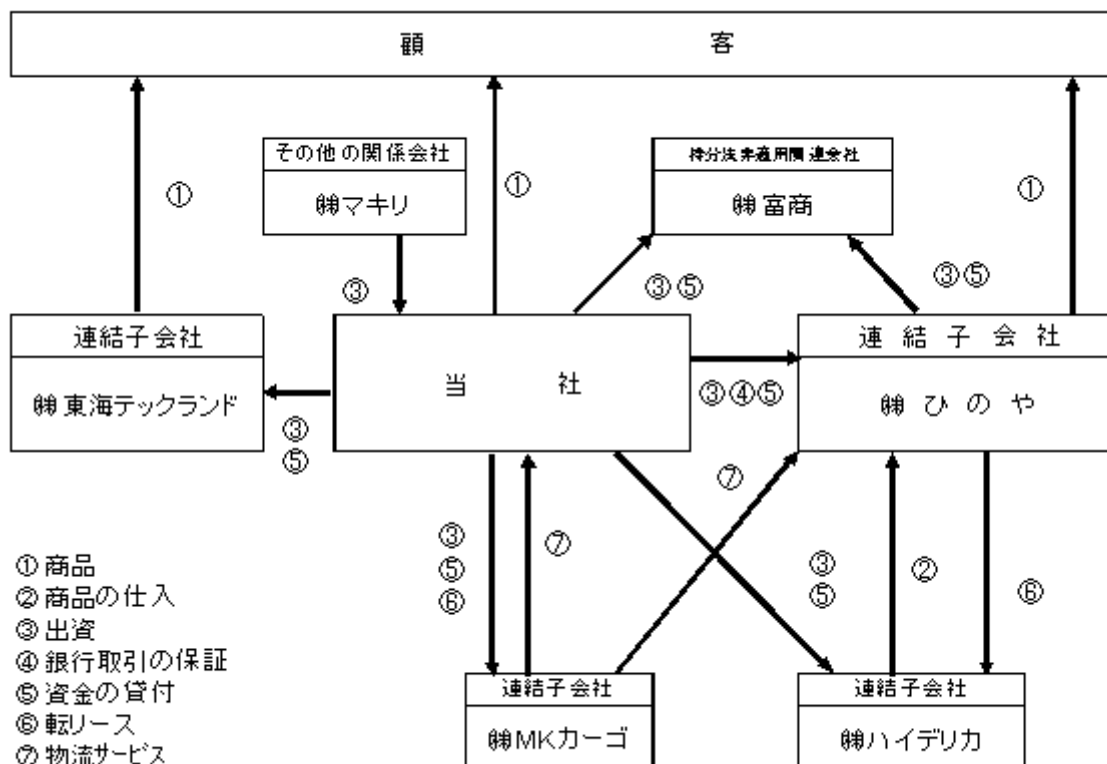
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円55銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、ホームセンター「マキヤ」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、およびリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である㈱ひのやは食品スーパーを営業しており、㈱ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売を行っております。前連結会計期間に設立いたしました㈱東海テックランドは家電専門店で営んでおり、㈱MKカーゴは物流業を営んでおります。関連会社である㈱富商は駐車場事業を行っております。また、その他の関係会社である㈱マキリは不動産賃貸業を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」、及び「会社と社員の利益」の”三位一体の利益”を追求することを経営の目的としております。

この目的を推進するに当たり、最も大切であるとする「信頼と感謝」の気持ちを要とし、常にお客様の利益に貢献し、お客様から圧倒的に支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社は住関連用品に加え、カー用品・スポーツ用品・ジュエリー・ブランド品・食品などバラエティーに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、業務用食料品販売店、リサイクル・ショップ等、また連結グループとして、食品スーパー、電機店等を展開しております。

これらにより消費の多様化に常にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円を予定しております。

今後の配当につきましても、内部留保に配慮し事業基盤の強化をしつつ、配当性向及び配当利回り等の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営数値といたしましては、ROA(総資本利益率)、ROE(株主資本利益率)等の資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善する為の経常利益率や総資本回転率の向上を目指しております。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI(投下資本経常利益率)を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

また、固定資産投資のみならず、商品在庫についても投資の観点から効率を追求すべく、商品カテゴリ一別の交差主義比率(在庫投資対粗利額比率)の改善について、重点課題として取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

出店戦略といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」業態を核とした、複合形式の大型店開発に注力し、静岡県内に限定せず、神奈川県等にも出店を推進していく計画です。

また、静岡県内においては、食品スーパー「ポテト」、業務用食料品販売の「業務スーパー」等、中型から小型の店舗の出店についても引き続き積極的に取り組んで参ります。

食料品販売に関しては、既存の「エスポット」店内における食料品販売に加え、「ポテト」、「業務スーパー」等、それぞれの店舗の特長を生かしつつ、仕入・物流等におけるスケール・メリットの最大化に努めます。

また現在、主に「ポテト」の店頭販売のために惣菜・弁当等を製造しております子会社(株)ハイデリカにおきましては、最新の設備による惣菜工場を新設建設・稼動いたしました。今後レシピの充実とともに、お客様に、安全で美味しい惣菜をより安く、気持ちよくお買い上げいただけるために役立てていくことができると確信しております。

なお、株式会社ヤマダ電機との、フランチャイズ方式による家電販売会社であります株式会社東海テックランドにつきましては、店舗オペレーションの確立を図り、販売力と収益力の確保に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

大規模小売店舗立地法下の新規出店においては、環境面への配慮なども重要項目になってきており、新たな出店に取り組む場合、以前にも増して時間と費用が必要になってきております。このように小売業を取り巻く環境は、より一層の体力とシステムの質が問われてくるものとなってまいりました。

当社といたしましては、お客様に本当にご支持いただき、お客様が喜んでご来店いただきお買い物をしていただける店を作るべく、全社員が考え方を共有し、その基本の姿に向かって徹底すべきであると考えます。店の基本の姿とはすなわち、

① ハード面の基本…「陳列商品の一個一個が生きて輝いているお店」

② ソフト面の基本…「お客様がお店に入られた時から出られる時まで、対応が親切であたたかみのあるお店」

であります。それを達成すべく、徹底的に商品力を向上させることと、徹底的に接客力を向上させることに努めます。

「お客様に損をさせない」、「お客様を裏切らない」、「品揃えの期待」、「安さの期待」を営業方針として掲げ、グループ一丸となってさらなる体質強化と業況の向上に努めていく所存です。

(6) 親会社等に関する事項

当社の親会社であります株式会社マキリにおける当社は、地域社会に貢献する業績の安定した小売業として、長期に亘り株式を保有すべき対象と位置付けられており、今後におきましても友好的な関係を継続できるものと考えております。

株式会社マキリと当社との間における取引及び役員の兼務はなく、当社の事業活動や経営判断において必要な独立性は保たれております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や、金利の先高感など、企業においてはコストアップに繋がる懸念材料も幾つかありましたが、製造業を中心として、総じて業績は堅調に推移いたしました。また民間設備投資やそれに伴う資金調達の増加、雇用環境の改善等からも見られるように、景気に上向きの傾向が感じられるようになってまいりました。

当小売業界におきましても、消費の回復基調に支えられ、首都圏を中心とした商品やサービスには、一部で高級化の兆しも見受けられるようになってまいりました。しかしながら都市周辺の地域等における状況には、まだ弱いものがあり、日用品・食料品等の本格的な消費回復には、今しばらく時間を要するものと思われまます。

このような中、当社グループといたしましては、上期中に4店舗の開店をいたしました。業務用食料品販売店「業務スーパー」の、熱海店・よもぎ沢甲府店の2店舗、食品スーパー「ポテト」として、松野店・ひばりが丘店の2店舗であります。

また、今後の食料品販売事業に役立てるべく、現在主にスーパー「ポテト」の店頭販売のために惣菜・弁当等を製造しております、子会社(株)ハイデリカでは、最新の設備による惣菜工場を新たに建設・稼動いたしました。

一方、閉店いたしました店舗は3店舗で、内訳といたしましてはホームセンター「マキヤ」1店舗、食品スーパー「ひのや」2店舗であります。この開閉店により(株)ひのやの食品スーパーは、全て「ポテト」に集約されました。

これらの店舗政策により、増収効果の期待できる業態と店舗配置の基礎固めを進めました。

既存店におきましても、「お客様に損をさせない」、「お客様を裏切らない」店であることを営業方針として掲げ、その期待に応えるべく価格・品揃え等について、きめ細かな見直しを徹底して行ってまいりました。

これらの結果、売上につきましては、安定した天候の下、夏物商品の販売が比較的好調だったこともあり、概ね堅調に推移し、当中間連結会計期間の連結売上高は330億7千万円(前期比92.8%)となりました。なお前期につきましては(株)ひのやおよび(株)ハイデリカは決算月の変更をしましたため、7ヶ月間の実績となっております。

経常利益につきましては、LSP(レイバー・スケジューリング・プログラム)の推進等により、店舗における効率的な人員配置を追及しましたこと等、経費削減に努めました結果、520百万円(前期比110.1%)となりました。中間純利益につきましても、33百万円(前期比1億2千5百万円の増加)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円多い、10億7千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は1億5千2百万円となりましたが、減価償却費、減損損失等以外に、たな卸し資産の圧縮による運転資金の流入2億1千万円と、仕入債務の増加2億1千9百万円等、資金の効率化により、営業活動による資金の収入は12億4千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入敷金・保証金の回収等により1億5千8百万円の収入がありましたが、店舗及び惣菜工場の新規建設等に伴う固定資産の取得のための支出が16億5千8百万円あり、投資活動によるキャッシュ・フローは12億5千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金については、グループ全体の新規設備投資等のために14億5千万円の調達を行いました。一方短期借入金の減少2億6百万円、長期借入金の減少11億2千7百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2千7百万円の増加となりました。

(3) 通期の見通し

下半期における新規開店といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」2店舗の開店を計画しております。10月にエスポット富士宮店、11月にホームセンター「マキヤ」からの業態変更によるエスポット裾野店であります。この裾野店の業態変更の完了をもって、マキヤの既存店舗は全てエスポットに集約されることとなります。販売費等の管理コストが一本化されますことのメリットを得つつ、当社グループの中核でありますエスポット業態の更なる充実を図ってまいります。またもう一つの柱であります、食品スーパー「ポテト」におきましても、新規工場を稼働いたしましたハイデリカより惣菜・弁当等の本格的な供給を受けること等により売上に貢献できるものと期待しております。

これらの施策を通じ、売上高は下半期も堅調に推移するものと思われ、当連結会計年度で645億円(前期比93.1%)を見込んでおります。なお前期につきましては(株)ひのやおよび(株)ハイデリカは決算月の変更をしましたため、13ヶ月間の実績となっております。

経常利益につきましては、今期実施いたしました新規及び業態転換店舗等が業績に寄与するものと思われ、12億5千万円(前期比103.3%)となる見通しです。また当期純利益については、3億5千万円(前期比125.8%)となる見込みあります。

今後につきましても、店舗の新規出店及び増改築等を積極的に進め、魅力ある売り場・品揃え・サービスの向上を図るとともに、惣菜生産ライン・物流システム等による側面からのバックアップ体制により、更なる収益体質の強化に努めてまいります。

(注)

ここでご説明いたしました通期の見通し等に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は種々の要因により、記述されている予想とは異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

① 出店に関する規制等について

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要となってきておりますが、計画通りに出店できない場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

② 地震等による影響について

当社グループは静岡県を中心として東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については、種々開始しておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社の財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 会社と役員との取引について

平成2年6月27日の株主総会により取締役就任した川原崎康雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております、株式会社かぞや(不動産賃貸業)とは以前より当社マキヤ富士宮店の店舗、駐車場の賃貸契約があります。同社と当社の当中間連結会計期間における取引金額は以下の通りであります。

第55期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

役名及び職名	氏名	相手先及び職名	取引の内容	取引金額	備考
専務取締役	川原崎康雄	株式会社 かぞや 取締役	マキヤ富士宮店の 店舗及び附属する 駐車場の賃貸	千円 28,419 (消費税等 除く)	差入敷金・保証金 110,580千円 建物 2,801㎡ 土地 6,021㎡

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,443,461		1,732,938		1,729,738	
2 売掛金		287,692		315,415		296,417	
3 たな卸資産		5,782,007		5,632,998		5,843,520	
4 繰延税金資産		176,989		124,488		158,118	
5 その他		576,444		489,122		361,694	
貸倒引当金		△384		△543		△335	
流動資産合計		9,266,210	28.9	8,294,420	25.4	8,389,153	26.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1	16,699,103		18,055,268		17,946,661	
減価償却累計額		△9,062,112	7,636,990	△9,227,013	8,828,255	△9,332,288	8,614,373
(2)機械装置及び 運搬具		233,237		261,159		227,450	
減価償却累計額		△182,018	51,218	△168,146	93,013	△183,374	44,076
(3)工具器具及び備品		398,323		405,603		425,596	
減価償却累計額		△285,215	113,107	△277,351	128,251	△296,866	128,730
(4)土地	※1		7,315,961		7,203,249		7,369,848
(5)建設仮勘定			195,389		986,610		283,106
有形固定資産合計		15,312,667	47.8	17,239,380	52.9	16,440,134	51.0
2 無形固定資産		692,350	2.2	709,375	2.2	696,908	2.2
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,328,638		1,424,733		1,473,462	
(2)長期貸付金		151,831		141,869		146,903	
(3)繰延税金資産		281,389		183,674		193,636	
(4)差入敷金・保証金		4,613,185		4,376,830		4,510,702	
(5)その他		399,855		239,161		373,595	
貸倒引当金		△10,617		△10,506		△10,613	
投資その他の資産 合計		6,764,283	21.1	6,355,762	19.5	6,687,686	20.8
固定資産合計		22,769,300	71.1	24,304,518	74.6	23,824,728	74.0
III 繰延資産							
社債発行費		1,895		-		-	
繰延資産合計		1,895	0.0	-	-	-	-
資産合計		32,037,406	100.0	32,598,938	100.0	32,213,882	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		5,829,082		5,542,168		5,322,772	
2 短期借入金	※1,2	7,239,846		6,626,294		7,132,371	
3 未払金		1,367,795		1,452,724		1,194,047	
4 未払法人税等		158,766		76,302		103,173	
5 賞与引当金		262,345		151,809		211,770	
6 その他		457,923		992,723		474,696	
流動負債合計		15,315,758	47.8	14,842,021	45.5	14,438,831	44.8
II 固定負債							
1 社債		730,000		210,000		720,000	
2 長期借入金	※1,2	3,158,295		4,495,134		3,872,912	
3 退職給付引当金		1,123,622		1,013,542		1,070,568	
4 役員退職慰勞 引当金		137,951		144,002		144,135	
5 その他		441,178		504,529		480,638	
固定負債合計		5,591,047	17.5	6,367,208	19.6	6,288,254	19.5
負債合計		20,906,806	65.3	21,209,229	65.1	20,727,085	64.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,257	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,198,310	3.7	—	—	1,198,310	3.7
II 資本剰余金		1,083,637	3.4	—	—	1,083,637	3.4
III 利益剰余金		8,614,891	26.9	—	—	8,903,259	27.6
IV その他有価証券評価 差額金		314,242	1.0	—	—	413,204	1.3
V 自己株式		△85,738	△0.3	—	—	△111,613	△0.3
資本合計		11,125,343	34.7	—	—	11,486,797	35.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,037,406	100.0	—	—	32,213,882	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,198,310	3.7	—	
2 資本剰余金		—		1,083,637	3.3	—	
3 利益剰余金		—		8,838,847	27.1	—	
4 自己株式		—		△111,613	△0.3	—	
株主資本合計		—		11,009,181	33.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		385,701	1.1	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△5,173	△0.0	—	
評価・換算差額等 合計		—		380,527	1.1	—	
純資産合計		—		11,389,709	34.9	—	
負債純資産合計		—		32,598,938	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,623,598	100.0		33,070,545	100.0		69,276,062	100.0
II 売上原価			27,296,610	76.6		25,466,971	77.0		52,921,096	76.4
売上総利益			8,326,988	23.4		7,603,574	23.0		16,354,965	23.6
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		624,541			539,007			1,275,105		
2 給料手当		2,605,721			2,469,999			5,003,876		
3 賞与引当金繰入額		253,933			151,809			211,770		
4 退職給付引当金繰入額		86,469			45,788			152,893		
5 役員退職慰労引当金繰入額		7,801			10,327			18,545		
6 不動産賃借料		1,045,419			897,793			1,935,763		
7 その他		3,339,970	7,963,857	22.4	3,038,890	7,153,615	21.6	6,755,709	15,353,663	22.2
営業利益			363,130	1.0		449,959	1.4		1,001,302	1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,744			10,520			22,220		
2 受取配当金		3,993			5,152			6,688		
3 受取家賃		130,615			110,088			234,337		
4 受取手数料		42,897			25,972			70,718		
5 仕入割引		18,509			6,053			22,463		
6 その他		54,277	260,036	0.7	57,615	215,401	0.6	124,823	481,251	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		78,046			74,322			147,920		
2 不動産賃貸費用		49,171			34,796			83,886		
3 その他		23,433	150,651	0.4	35,959	145,078	0.4	40,848	272,656	0.4
経常利益			472,514	1.3		520,282	1.6		1,209,896	1.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		76			-			97		
2 保険解約益		55,826	55,902	0.2	-	-	-	55,826	55,923	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却等損	※1	189,448			19,310			247,883		
2 減損損失	※2	489,162			313,259			489,162		
3 役員退職慰労引当金繰入		-			-			23,730		
4 その他		57,947	736,558	2.1	34,832	367,402	1.1	44,803	805,579	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益 (△純損失)			△208,141	△0.6		152,880	0.5		460,241	0.7
法人税、住民税 及び事業税		126,342			54,607			388,348		
法人税等調整額		△227,716	△101,373	△0.3	65,140	119,747	0.4	△186,354	201,994	0.3
少数株主利益 (△損失)			△14,742	△0.0		-			△20,000	△0.0
中間(当期)純利益 (△純損失)			△92,025	△0.3		33,132	0.1		278,246	0.4

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,083,637		1,083,637
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,083,637		1,083,637
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,787,358		8,787,358
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益			-	278,246	278,246
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		63,206		141,613	
2 役員賞与		17,235		20,732	
3 中間純損失		92,025	172,466	-	162,345
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,614,891		8,903,259

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	8,903,259	△111,613	11,073,592
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,220		△78,220
役員賞与(注)			△19,323		△19,323
中間純利益			33,132		33,132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△64,411		△64,411
平成18年9月30日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	8,838,847	△111,613	11,009,181

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	-	413,204	11,486,797
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△78,220
役員賞与(注)				△19,323
中間純利益				33,132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△27,503	△5,173	△32,676	△32,676
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△27,503	△5,173	△32,676	△97,088
平成18年9月30日残高(千円)	385,701	△5,173	380,527	11,389,709

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益 (△純損失)		△ 208,141	152,880	460,241
2 減価償却費		398,095	393,652	826,446
3 減損損失		489,162	313,259	489,162
4 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		28	100	△ 25
5 賞与引当金の増加額 (△減少額)		22,381	△ 59,960	△ 28,193
6 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△ 17,742	△ 57,025	△ 70,796
7 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		28,451	△ 133	34,635
8 受取利息及び受取配当金		△ 13,737	△ 15,672	△ 28,908
9 支払利息		78,046	74,322	147,920
10 為替差損(△益)		1,260	59	△ 304
11 投資有価証券評価損		-	-	2,264
12 固定資産除却等損		189,448	19,310	247,883
13 保険解約益		△ 55,826	-	△ 55,826
14 売上債権の減少額 (△増加額)		△ 30,110	△ 18,998	△ 38,835
15 たな卸資産の減少額 (△増加額)		504,887	210,521	443,374
16 仕入債務の増加額 (△減少額)		297,013	219,395	△ 209,295
17 未払消費税等の増加額 (△減少額)		87,010	△ 19,511	94,704
18 役員賞与の支払額		△ 17,235	△ 19,323	△ 20,732
19 その他		△ 90,308	172,735	41,982
小計		1,662,684	1,365,611	2,333,456
20 利息及び配当金の受取額		56,865	10,199	76,032
21 利息の支払額		△ 84,084	△ 71,868	△ 154,448
22 法人税等の支払額		△ 316,580	△ 59,147	△ 634,165
営業活動による キャッシュ・フロー		1,318,884	1,244,794	1,620,874

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		30,003	15,000	40,003
2 有形固定資産等の取得に よる支出		△ 691,133	△1,658,176	△2,305,818
3 有形固定資産等の売却に よる収入		-	264,121	-
4 有形固定資産等の除却に よる支出		△ 30,445	△17,296	△89,620
5 投資有価証券の売却に よる収入		-	-	7,840
6 貸付金の回収による収入		4,850	5,253	9,751
7 差入敷金・保証金及び 出店仮勘定の支出		△ 40,980	△26,524	△91,841
8 差入敷金・保証金の回収に よる収入		212,393	158,845	395,207
9 保険解約による収入		99,461	-	99,461
10 その他		△ 6,819	4,318	12,210
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 422,670	△1,254,459	△1,922,807
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		△ 320,000	△206,000	△89,000
2 長期借入れによる収入		1,250,000	1,450,000	2,970,000
3 長期借入金の返済に よる支出		△ 1,387,535	△1,127,855	△2,731,393
4 社債の償還による支出		△ 20,000	△10,000	△30,000
5 自己株式の取得による支出		△ 80,000	-	△105,875
6 少数株主からの払込による 収入		20,000	-	20,000
7 配当金の支払額		△ 63,206	△78,220	△141,613
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 600,741	27,924	△107,881
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 1,260	△59	304
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		294,213	18,199	△409,510
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,464,248	1,054,738	1,464,248
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,758,461	1,072,938	1,054,738

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱東海テックランド</p> <p>なお、㈱東海テックランドは当中間連結会計期間に新規に設立し、設立時より連結子会社としております</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 一 二青果㈱ (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱東海テックランド ㈱MKカーゴ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱東海テックランド ㈱MKカーゴ</p> <p>なお、㈱東海テックランド及び㈱MKカーゴは当連結会計年度に新規に設立し、設立時より連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p> <p>前連結会計年度末において、主要な非連結子会社でありました一 二青果㈱は、当連結会計年度において子会社ではなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社及び関連会社(㈱富商)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の㈱ひのや及び㈱ハイデリカは、決算日を変更し9月30日としております。なお、決算日を変更したことにより同社の会計期間は3月1日から9月30日までの7ヶ月間となっております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、㈱東海テックランドの中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の㈱ひのや及び㈱ハイデリカは、当連結会計期間より決算日を2月28日より3月31日に変更いたしました。なお、決算日を変更したことにより3月1日より翌年の3月31日までの13ヶ月が連結の対象範囲となっております。㈱東海テックランド及び㈱MKカーゴの決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 (i)商品 店舗…売価還元法による原価法。 配送センター、フランチャイズ方式による電機店…移動平均法による原価法 但し、一部の生鮮食料品及び電機店で取り扱う商品は最終仕入原価法。</p> <p>(ii)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 (i)商品 店舗…売価還元法による原価法。 配送センター、フランチャイズ方式による電機店…移動平均法による原価法 但し、一部の生鮮食料品で取り扱う商品は最終仕入原価法。</p> <p>(ii)貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>a 一般債権 同 左 b 貸倒懸念債権及び更生債権 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 (i)商品 店舗…売価還元法による原価法。 配送センター、フランチャイズ方式による電機店…移動平均法による原価法 但し、一部の生鮮食料品及び電機店で取り扱う商品は最終仕入原価法。</p> <p>(ii)貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>a 一般債権 同 左 b 貸倒懸念債権及び更生債権 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間において当社の役員退職慰労金規程を改訂しており、この改訂に伴う過年度負担相当額23,730千円を特別損失のその他に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ③ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ③ヘッジ方針 同 左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。 なお、当連結会計期間において当社の役員退職慰労金規程を改訂しており、この改訂に伴う過年度負担相当額23,730千円を特別損失のその他に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ③ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。	④ヘッジの有効性評価の方法 同 左	④ヘッジの有効性評価の方法 同 左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、489,162千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,394,883千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、489,162千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」 (平成16年6月9日法律第97号)により、 証券取引法第2条第2項において、投資事 業有限責任組合及びこれに類する組合への 出資を有価証券とみなすこととされたこと に伴い、従来、投資その他の資産の「その 他」に計上しておりました当該組合に係る 出資金については、当中間連結会計期間よ り「投資有価証券」に計上しております。 (前中間連結会計期間145,998千円、当中間 連結会計期間88,593千円)</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 827,464千円</p> <p>土地 3,678,648千円</p> <p>計 4,506,112千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 5,854千円</p> <p>短期借入金 2,808,240千円</p> <p>長期借入金 2,309,195千円</p> <p>計 5,123,289千円</p> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する金融機関の支払保証額250,000千円に担保を提供しております。</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 733,636千円</p> <p>土地 3,100,233千円</p> <p>計 3,833,870千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,027,580千円</p> <p>長期借入金 3,043,220千円</p> <p>計 5,070,800千円</p> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する金融機関の支払保証額230,000千円に担保を提供しております。</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 791,647千円</p> <p>土地 3,633,648千円</p> <p>計 4,425,296千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,985,363千円</p> <p>長期借入金 2,290,012千円</p> <p>計 5,275,375千円</p> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する金融機関の支払保証額240,000千円に担保を提供しております。</p>
<p>※2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち2,400,000千円及び長期借入金のうち1,200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち800,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち1,000,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																									
<p>※1 固定資産除却等損</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">129,698千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,546千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,568千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">35,118千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,250千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">3,266千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,448千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">静岡県</td><td>店舗1店舗</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">85,742千円</td></tr> <tr><td rowspan="2">賃貸物件9件</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">345,032千円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">57,470千円</td></tr> <tr><td>遊休資産1件</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">917千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">489,162千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを2.1%~3%により割り引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	129,698千円	機械装置及び運搬具	6,546千円	工具器具及び備品	8,568千円	撤去費用	35,118千円	無形固定資産	6,250千円	投資その他の資産	3,266千円	計	189,448千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗1店舗	建物他	85,742千円	賃貸物件9件	土地	345,032千円	建物他	57,470千円	遊休資産1件	土地	917千円	合計			489,162千円	<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">静岡県</td><td>店舗4店舗</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">270,338千円</td></tr> <tr><td rowspan="2">賃貸物件1件</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">8,955千円</td></tr> <tr><td>遊休資産1件</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">15,521千円</td></tr> <tr><td>三重県 店舗1店舗</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">18,443千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">313,259千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等の収益性の低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを2.7%~3.7%により割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗4店舗	建物他	270,338千円	賃貸物件1件	建物他	8,955千円	遊休資産1件	建物他	15,521千円	三重県 店舗1店舗	建物他	18,443千円	合計			313,259千円	<p>※1 固定資産除却等損</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">159,462千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,911千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">61,560千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,250千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">4,237千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,883千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">静岡県</td><td>店舗1店舗</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">85,742千円</td></tr> <tr><td rowspan="2">賃貸物件9件</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">345,032千円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">57,470千円</td></tr> <tr><td>遊休資産1件</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">917千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">489,162千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを2.1%~3%により割り引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	159,462千円	機械装置及び運搬具	6,911千円	工具器具及び備品	9,460千円	撤去費用	61,560千円	無形固定資産	6,250千円	投資その他の資産	4,237千円	計	247,883千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗1店舗	建物他	85,742千円	賃貸物件9件	土地	345,032千円	建物他	57,470千円	遊休資産1件	土地	917千円	合計			489,162千円
建物及び構築物	129,698千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	6,546千円																																																																																										
工具器具及び備品	8,568千円																																																																																										
撤去費用	35,118千円																																																																																										
無形固定資産	6,250千円																																																																																										
投資その他の資産	3,266千円																																																																																										
計	189,448千円																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																																																								
静岡県	店舗1店舗	建物他	85,742千円																																																																																								
	賃貸物件9件	土地	345,032千円																																																																																								
		建物他	57,470千円																																																																																								
	遊休資産1件	土地	917千円																																																																																								
合計			489,162千円																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																																								
静岡県	店舗4店舗	建物他	270,338千円																																																																																								
	賃貸物件1件	建物他	8,955千円																																																																																								
		遊休資産1件	建物他	15,521千円																																																																																							
	三重県 店舗1店舗	建物他	18,443千円																																																																																								
合計			313,259千円																																																																																								
建物及び構築物	159,462千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	6,911千円																																																																																										
工具器具及び備品	9,460千円																																																																																										
撤去費用	61,560千円																																																																																										
無形固定資産	6,250千円																																																																																										
投資その他の資産	4,237千円																																																																																										
計	247,883千円																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																																																								
静岡県	店舗1店舗	建物他	85,742千円																																																																																								
	賃貸物件9件	土地	345,032千円																																																																																								
		建物他	57,470千円																																																																																								
	遊休資産1件	土地	917千円																																																																																								
合計			489,162千円																																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	110,854	-	-	110,854

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,220	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,443,461千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え△685,000千円 る定期預金等</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 1,758,461千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,732,938千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え△660,000千円 る定期預金等</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 1,072,938千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,729,738千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え△675,000千円 る定期預金等</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,054,738千円</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																	
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
1. 借主側	1. 借主側	1. 借主側																																																																	
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91,227</td> <td>2,463,421</td> <td>294,030</td> <td>2,848,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,162</td> <td>1,119,288</td> <td>113,140</td> <td>1,272,591</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>51,065</td> <td>1,344,132</td> <td>180,890</td> <td>1,576,088</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	91,227	2,463,421	294,030	2,848,679	減価償却累計額相当額	40,162	1,119,288	113,140	1,272,591	中間期末残高相当額	51,065	1,344,132	180,890	1,576,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>142,152</td> <td>2,489,017</td> <td>303,758</td> <td>2,934,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,766</td> <td>1,180,385</td> <td>158,418</td> <td>1,383,569</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>180</td> <td>30,901</td> <td>-</td> <td>31,082</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>97,205</td> <td>1,277,730</td> <td>145,339</td> <td>1,520,275</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	142,152	2,489,017	303,758	2,934,928	減価償却累計額相当額	44,766	1,180,385	158,418	1,383,569	減損損失累計額相当額	180	30,901	-	31,082	中間期末残高相当額	97,205	1,277,730	145,339	1,520,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>85,532</td> <td>2,715,951</td> <td>311,758</td> <td>3,113,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,754</td> <td>1,252,602</td> <td>136,051</td> <td>1,431,409</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,777</td> <td>1,463,348</td> <td>175,707</td> <td>1,681,833</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	85,532	2,715,951	311,758	3,113,242	減価償却累計額相当額	42,754	1,252,602	136,051	1,431,409	期末残高相当額	42,777	1,463,348	175,707	1,681,833
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	91,227	2,463,421	294,030	2,848,679																																																															
減価償却累計額相当額	40,162	1,119,288	113,140	1,272,591																																																															
中間期末残高相当額	51,065	1,344,132	180,890	1,576,088																																																															
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	142,152	2,489,017	303,758	2,934,928																																																															
減価償却累計額相当額	44,766	1,180,385	158,418	1,383,569																																																															
減損損失累計額相当額	180	30,901	-	31,082																																																															
中間期末残高相当額	97,205	1,277,730	145,339	1,520,275																																																															
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	85,532	2,715,951	311,758	3,113,242																																																															
減価償却累計額相当額	42,754	1,252,602	136,051	1,431,409																																																															
期末残高相当額	42,777	1,463,348	175,707	1,681,833																																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	②未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>473,535千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,139,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,613,210千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	473,535千円	一年超	1,139,675千円	計	1,613,210千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>502,074千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,078,426千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,580,500千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,515千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>19,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,087千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	502,074千円	一年超	1,078,426千円	計	1,580,500千円	リース資産減損勘定中間期末残高		一年以内	9,515千円	一年超	19,572千円	計	29,087千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>505,932千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,208,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,714,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	505,932千円	一年超	1,208,395千円	計	1,714,327千円																																							
一年以内	473,535千円																																																																		
一年超	1,139,675千円																																																																		
計	1,613,210千円																																																																		
一年以内	502,074千円																																																																		
一年超	1,078,426千円																																																																		
計	1,580,500千円																																																																		
リース資産減損勘定中間期末残高																																																																			
一年以内	9,515千円																																																																		
一年超	19,572千円																																																																		
計	29,087千円																																																																		
一年以内	505,932千円																																																																		
一年超	1,208,395千円																																																																		
計	1,714,327千円																																																																		
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>278,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261,717千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,074千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	278,488千円	減価償却費相当額	261,717千円	支払利息相当額	18,074千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>280,860千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265,597千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,553千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>33,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	280,860千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,763千円	減価償却費相当額	265,597千円	支払利息相当額	16,553千円	減損損失	33,850千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>444,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>418,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,287千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	444,182千円	減価償却費相当額	418,231千円	支払利息相当額	25,287千円																																											
支払リース料	278,488千円																																																																		
減価償却費相当額	261,717千円																																																																		
支払利息相当額	18,074千円																																																																		
支払リース料	280,860千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	4,763千円																																																																		
減価償却費相当額	265,597千円																																																																		
支払利息相当額	16,553千円																																																																		
減損損失	33,850千円																																																																		
支払リース料	444,182千円																																																																		
減価償却費相当額	418,231千円																																																																		
支払利息相当額	25,287千円																																																																		
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																	
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> 同 左 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> 同 左 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> 同 左 																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,852千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,457千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p>	一年以内	3,852千円	一年超	1,605千円	計	5,457千円	<p>2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p>	一年以内	1,605千円	一年超	－千円	計	1,605千円	<p>2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p>	一年以内	3,487千円	一年超	－千円	計	3,487千円
一年以内	3,852千円																			
一年超	1,605千円																			
計	5,457千円																			
一年以内	1,605千円																			
一年超	－千円																			
計	1,605千円																			
一年以内	3,487千円																			
一年超	－千円																			
計	3,487千円																			

有価証券関係

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	500,444	1,016,253	515,808

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	206,630
投資事業組合出資金	88,593

当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	500,444	1,139,797	639,352

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	203,130
投資事業組合出資金	66,744

前連結会計年度末 平成18年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	500,444	1,185,481	685,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	277,820

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,064円18銭 1株当たり 中間純損失金額 8円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,092円08銭 1株当たり 中間純利益金額 3円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,099円53銭 1株当たり 当期純利益金額 24円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△92,025	33,132	278,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,820
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	22,820
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△92,025	33,132	255,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,484	10,429	10,464

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
家庭用品	2,902,788	11.4	96.1
家庭電気製品	3,375,297	13.2	96.9
インテリア用品	582,575	2.3	93.1
カー・レジャー用品	946,497	3.7	87.9
D I Y用品	1,188,058	4.7	94.5
食品	16,481,510	64.7	95.9
その他	4,289	0.0	2.8
合計	25,481,014	100.0	95.0

(2) 受注状況

当社グループは商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
家庭用品	3,940,917	11.9	96.0
家庭電気製品	4,419,744	13.4	90.0
インテリア用品	924,178	2.8	98.3
カー・レジャー用品	1,308,999	4.0	90.4
D I Y用品	1,667,305	5.0	93.5
食品	20,781,462	62.8	94.1
その他	27,940	0.1	7.8
合計	33,070,545	100.0	92.8